



第 72 期

中間報告書

平成21年1月1日～平成21年6月30日

01 オーナーのみなさまへ



オーナー(株主)の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

第72期中間期(平成21年1月1日から同6月30日まで)の事業概況を次のとおりご報告いたします。

当中間期の世界経済情勢を振り返りますと、欧米では、昨年の金融危機以降、住宅投資や設備投資が大幅に減少しているほか、個人消費も冷え込むなど、景気後退が続いています。しかし、各国による財政金融面での政策効果に加え、在庫調整の一巡もあって、このところ、後退のテンポは緩やかになっています。アジアをみると、各国の思い切った景気刺激策の効果が現れ、中国やインドなどでは景気が持ち直しつつあります。わが国については、海外経済の減速や円高の影響を受けて、実体経済の急激な悪化が期間前半(第一四半期)まで続きましたが、在庫調整の一巡やアジア向け輸出の増加などから生産が持ち直すなど、景気は底打ちの動きをみせています。もっとも、企業の設備投資が大幅に減少しているほか、雇用・所得環境はさらに厳しさを増しており、前年同期に比べると、経済活動の水準はかなり低い状態が続いています。

この間、為替相場は、昨年後半円高が急速に進んだあとも円高水準で推移し、当中間期の平均為替レートは1米ドル95.59円及び1ユーロ127.42円と、米ドルは前年同期比で10%、ユーロは26%のそれぞれ円高になりました。

分析・計測機器業界におきましては、自動車分野では、販売環境の悪化により自動車メーカーの研究開発投資が抑制されたほか、半導体分野では、メモリー市況の低迷や太陽電池市場の停滞により、半導体関連メーカーの設備投資が大幅に減少するなど、分析・計測機器に対する需要が大きく減少しました。加えて、競争激化等により製品価格の下落傾向も続きました。

このような経営環境の下、当社グループは“HORIBA Group is One Company (HORIBAグループは一つの会社)”の方針に基づくグループ一体経営を推進し、主要国内会社において昨年稼動させた基幹情報システムの海外グループ会社への展開と、シェアドサービスの実現によって、より効率の良い体制の構築を進めてまいりました。また、各々の事業・地域への適切な事業資源配分により、安定した経営をめざす「バランス経営」が進み、各事業部門の損益バランスを補いあう体制も整ってまいりました（詳細は、P05をご参照）。

一方、当中間期に実行した各事業セグメントにおける強化施策といたしましては、自動車計測システムでは、米国での自動車産業再編など厳しい環境が続く中、コスト削減と納期短縮についての施策や、次世代製品へ向けての研究開発を継続し、将来の景気回復時への準備を進めました。分析システムにおいては、先端素材分析などお客様のより高度なニーズに応えるための製品開発に尽力したほか、品質改善やサポート体制の強化に取り組みました。また医用システムについては、日本国内で昨年末に発売し出荷台数が順調に増加している血液検査装置の生産体制を強増したほか、さらなる拡販に向けて営業体制を強化しました。半導体システムでは、今後成長が期待される太陽電池製造装置向けの新製品を発売し、需要拡大に向けての準備を進めました。また、LED（発光ダイオード）など今後拡大が予想される事業領域に対しても積極的な開発・営業活動を行いました。

こうした事業展開に加え、年間で合計30億円を目標とした経費削減計画の推進、平成17年に買収した欧州の自動車

計測機器事業における人員削減、半導体システム機器部門での配置転換による社員の活用など、積極的な収益改善活動を進めたものの、需要減少に為替相場の円高も加わって、収益が大幅に悪化し、連結ベースの業績につきまして、売上高は49,031百万円と前年同期比24.2%の減収、また利益面では、営業利益1,618百万円、経常利益1,710百万円、当期純利益1,020百万円とそれぞれ同65.4%、同62.1%、同60.8%の減益となりました。

当社の中間配当金といたしましては、1株当たり6円とさせていただきましたが、通期では、従来どおり、期末配当金と合わせ、当社個別当期純利益の30%を配当とする方針です。

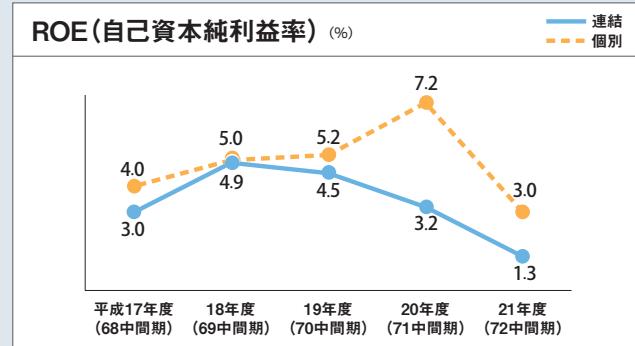
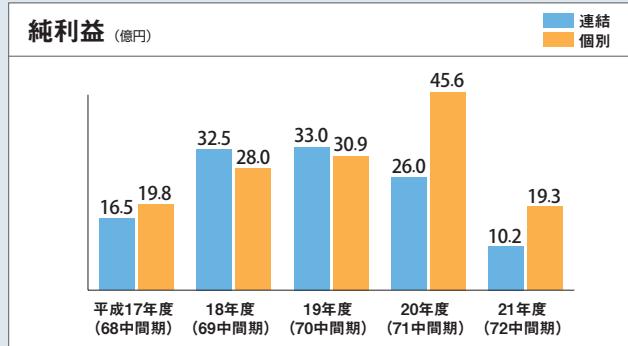
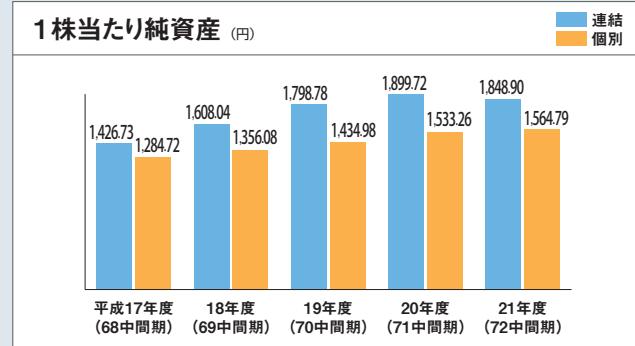
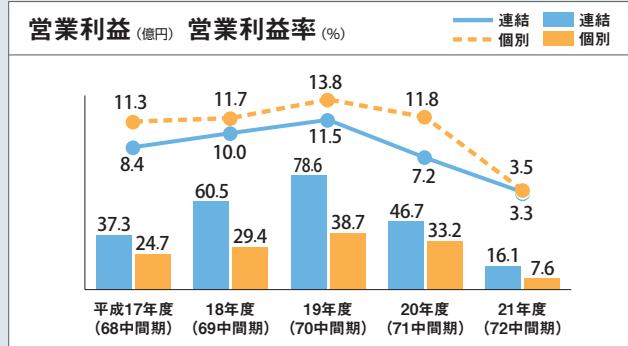
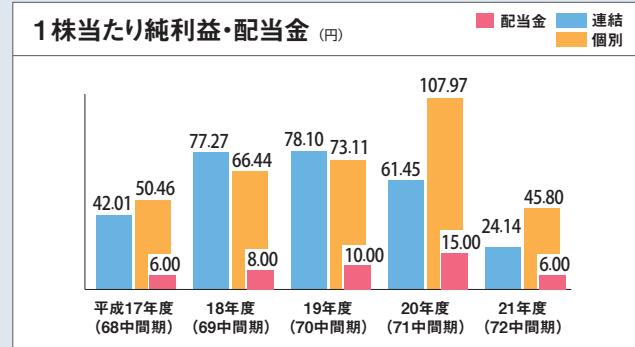
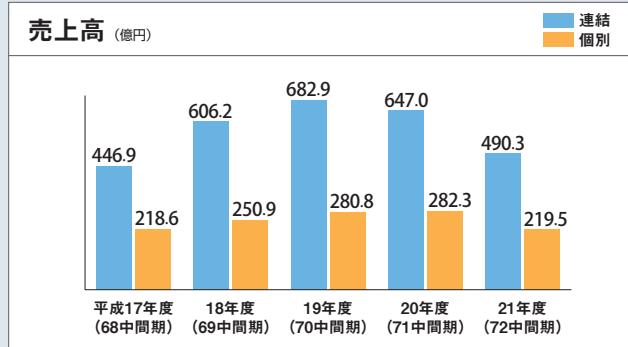
当社を取り巻く事業環境は大変厳しい状況ですが、長年にわたって積み重ねてきた「人財」や「技術」などの「見えない資産」への投資を継続し、来るべき回復の時に備え、戦略的な製品投入ができる研究開発体制を維持します。また、経費削減努力と生産性向上による効率化をさらに加速させ、グループ一丸となって収益改善に努めてまいります。オーナー（株主）の皆様におかれましては、引き続き倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成21年8月

代表取締役会長兼社長

佐野 勲

HORIBAでは「中長期的な視点で投資いただきたい」という想いから、従来の単なる株式の所有者である「株主」という言葉よりも、“会社の所有者”すなわち「オーナー」という表現がふさわしいと考え、表現を統一しています。



69期(平成18年度)における決算期の変更(3月20日→12月31日)により、69中間期以前は当社ならびに連結子会社である株式会社堀場アドバンスデテクノ、株式会社堀場エステックの4~9月期とその他連結子会社の1~6月期の業績を、70中間期以降はすべての会社の1~6月期の業績を、それぞれ連結しております。

自動車計測システム機器部門

世界的な自動車業界不況の影響を受け、受注環境は厳しさを増しています。このような中、円高などによる海外売上高の減少により、売上高は前年同期比23.9%減収の18,369百万円となりました。営業利益は、平成17年にカール・シェンク社(ドイツ)より買収した自動車計測機器事業(DTS事業)の赤字が縮小したもの、海外向け出荷の損益悪化などにより、同45.0%減益の1,394百万円となりました。

	71中間期	72中間期	(百万円) 増減率
売上高	24,143	18,369	△23.9%
営業利益	2,536	1,394	△45.0%
営業利益率	10.5%	7.6%	△2.9P

分析システム機器部門

最先端素材分析向けの分析機器は好調に推移しましたが、景気後退に伴う民間部門の設備投資減少などにより、売上高は前年同期比17.9%減収の15,574百万円となりました。営業利益は、ユーロ安により主にフランスで生産しているホリバ・ジョバンイボン社製品の採算性が改善したもの、売上高減少と円高による国内生産品の輸出採算性悪化の影響等により、同35.1%減益の566百万円となりました。

	71中間期	72中間期	(百万円) 増減率
売上高	18,971	15,574	△17.9%
営業利益	873	566	△35.1%
営業利益率	4.6%	3.6%	△1.0P

医用システム機器部門

国内向け血球計数装置の新製品の販売は堅調に推移したものの、円高に伴い売上の約80%を占める海外での売上高が円換算額で目減りしたため、売上高は前年同期比12.9%減収の10,710百万円となりました。しかしながら、収益性の高い国内向け新製品の販売拡大が寄与し、営業利益は同645.6%増益の780百万円となりました。

	71中間期	72中間期	(百万円) 増減率
売上高	12,297	10,710	△12.9%
営業利益	104	780	+645.6%
営業利益率	0.9%	7.3%	+6.4P

半導体システム機器部門

世界的な半導体市場低迷の影響を受け、半導体製造装置用マスフロー・コントローラや半導体洗浄装置用薬液濃度モニタの販売が大幅に減少しました。この結果、売上高は前年同期比52.9%減収の4,376百万円となり、営業損失は1,123百万円となりました(前年同期は1,160百万円の営業利益)。

	71中間期	72中間期	(百万円) 増減率
売上高	9,295	4,376	△52.9%
営業利益	1,160	△1,123	—
営業利益率	12.5%	△25.7%	△38.2P

バランス経営の本領を発揮

HORIBAは、持続性のある成長を実現するため、ひとつの事業や地域に依存するのではなく、4事業部門と3地域で事業を開開することにより、バランスのとれた経営をめざしています。

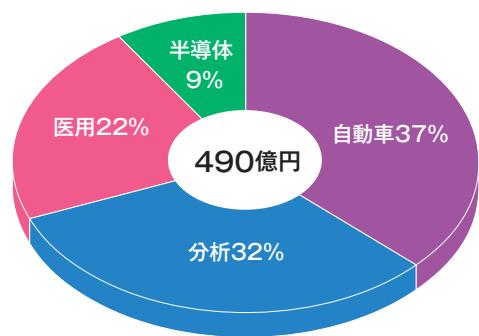
事業セグメント

過去数年間を振り返ると、自動車メーカーにおける新型エンジンの開発加速や、半導体メーカーの追い風を受け、自動車計測システム機器部門と半導体システム機器部門がHORIBAの事業の核として成長してきました。

また、約10年前に買収した医用や分析(科学)部門の海外グループ企業の成長と戦略的な製品投入により、4部門で補完しあえる形のバランス経営を実現してきました。

【セグメント別の売上構成比】

(平成21年度中間期実績)



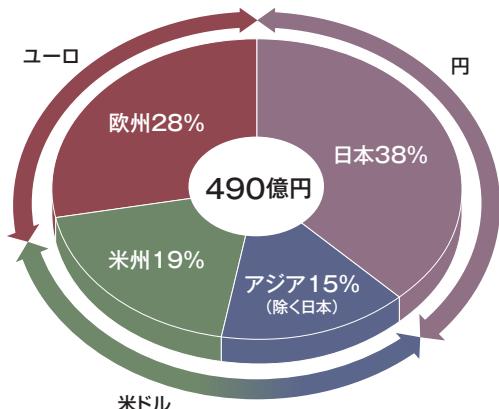
地域展開

地域別の売上は、日本・アジア・米州・欧州にバランスよく分かれており、地域ごとの景気変動のリスクを分散しています。また取引通貨の面でも、円・米ドル・ユーロの3つのバランスを取っており、為替変動のリスク低減も図っています。

それに加えて、経営判断のスピードアップやコスト削減を図るため、アジア・米州・欧州の各地域内において、シェアドサービスを推し進めています。

【地域別の売上構成比】

(平成21年度中間期実績)



HORIBAが手がける新しい事業分野の可能性

●ハイブリッド・電気自動車

(自動車計測システム機器部門)

先進国において二酸化炭素削減(=燃費改善)を目標とした規制導入が迫り、ハイブリッド車の人気が高まっています。それをうけ、電気自動車や燃料電池車など次世代自動車の開発も進んでいます。このような中、平成17年に買収した自動車計測機器事業(DTS事業)のエンジン計測機器や駆動系分析装置が、モーターやバッテリーの分析など、自動車メーカーのニーズに応えています。



駆動系分析装置

●太陽電池・LED(照明・液晶テレビ用途)

(分析システム機器部門、半導体システム機器部門)

太陽電池や有機EL、LED(照明・液晶テレビ用途)などのシリコン半導体以外の市場においても、シリコン半導体向けで高シェアを持つ堀場エステック社のマスフローコントローラ(気体・液体流量計)や堀場製作所の薄膜分析装置の需要が高まっています。また、これらの研究・開発段階では、ホリバ・ジョバンイポン社のラマン分光測定装置など最先端の素材分析装置が活躍しています。



マスフローコントローラの製造工程

経済産業大臣賞を受賞

日本BtoB広告賞は、1980年にBtoB(組織対組織)広告の普及、振興をはかるために制定されたBtoB広告作品のコンテストで、現在はカタログやポスターなど11部門から構成されています。第30回目を迎えた2009年の同賞において、ポスター部門に応募した当社の「カエル合唱団、解散の危機！」が、各11部門の金賞作品の中からグランプリに選ばれ、経済産業大臣賞を受賞しました。

受賞作品は、絶滅の危機に瀕しているカエルを題材に、その声が聴けなくなるかもしれない地球環境の危機的状況を訴求しており、そのメッセージ力が高く評価されました。また、企業カタログ部門、カレンダー部門でも、それぞれ銀賞を受賞しました。当社では、今後も明確なメッセージのある宣伝活動によって、環境問題を社会に問いかけていきたいと考えています。



ポスター「カエル合唱団、解散の危機！」

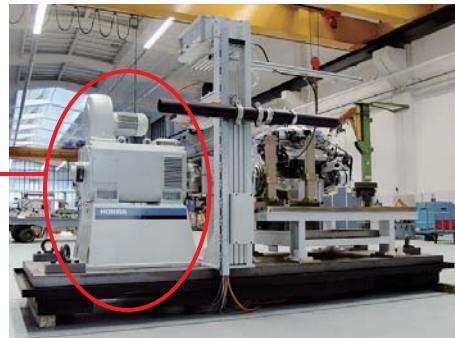
“高性能・省スペース”次世代エンジンダイナモーターを発売

日本では、平成21年5月にエンジンの馬力などを測定するエンジンダイナモーター「DYNAS PMシリーズ」を発売しました。DYNASは、エンジンとの連結部分に新方式を採用し、高性能でスリムな構造(従来体積比45%)を実現しました。新エンジン開発試験施設の省スペース化や多様化に対応しています。

世界トップシェアのエンジン排ガス計測システムに加え、エンジンやブレーキ、風洞試験など自動車計測試験分野を次なる事業の柱として位置づけ、ハイブリッドや電気自動車などの開発に貢献し、当社の自動車関連事業のさらなる拡大をめざします。



エンジンダイナモーター「DYNAS PMシリーズ」



エンジンテ스트システム

大型装置専用工場「びわこ工場」竣工

平成21年5月、国内では初めてとなる大型装置専用工場とグループの物流・在庫ハブ拠点「びわこ工場」が滋賀県大津市に完成しました。低燃費エンジン開発用などのエンジンテスト関連装置の生産能力を現在の3倍に高めました。

また、太陽電池やLED市場向けの分析装置の製造・検査に対応できる生産設備も完備し、半導体システム機器事業の需要回復に備えています。さらに、分散していた物流拠点を新工場へ集約し、物流・在庫コストの20%以上の削減をめざします。



びわこ工場

見えない資産による価値創造

「見えない資産(財務諸表に載らない資産)による価値創造」は、HORIBAの大きな経営テーマです。毎年の利益やバランスシートの状態が大切であることはもちろんですが、持続性のある成長を実現して企業価値を向上させるために、豊かな土壌(=企业文化)にしっかりと太い根(=人財・技術・お客様・組織力・ブランド)を伸ばしていくことが経営の本質であると考えています。

見える資産：利益、バランスシート上の資産・製品

見えない資産：企业文化、人財、技術、お客様、組織力、ブランド

【人財】 HORIBAでは、従業員を大切な財産と考えて「人財」と表現しています。グローバル企業であるHORIBAの従業員には、母国 の習慣や価値観、文化、歴史などを外部に伝達できる能力が求められるとともに、異文化を正しく理解、許容できる国際感覚 を兼ね備えた人財であることが望まれます。それをサポートするために、グローバルに活躍できる基幹人財を育成する研修 や交流プログラムを設けています。

朽木研修センター「愛称:Fun House」を増築

平成21年1月、厳しい経済状況を乗り越え、将来への飛躍に備えた人財育成を目的として、滋賀県高島市朽木にある朽木研修センター「愛称:Fun House」を増築しました。Fun Houseは平成3年の開設以来、中長期的な人財育成、企业文化浸透を目的として、多くの研修や経営会議に利用されてきました。HORIBAが真のグローバル企業であり続けるために、全世界の従業員とのFace to Faceでのコミュニケーションを活性化させ、継続的な人財育成を行っていきます。



朽木研修センター「Fun House」

「HORIBA COLLEGE(ホリバ・カレッジ)」開校

「HORIBA COLLEGE」は、従業員自らが講師となり、今まで培ったノウハウやスキルを他の従業員に伝承するといった独自の研修プログラムで、朽木研修センターの増築に合わせて開校しました。業務に直結した専門性の高い知識や技能だけでなく、HORIBAらしさ(企业文化)の浸透を進め、質の高い人財の育成を加速させる重要な取り組みです。従業員自身の知識や技能が高まることで品質の改善や生産性の向上、次世代を担うリーダーの創出といった波及効果が生まれ、最終的には会社全体の成長へつなげていきます。厳しい経済環境下でのスタートですが、現在の投資が今後のHORIBAの飛躍を支えるものと考えています。



HORIBA COLLEGE 研修風景

HORIBAグループ グローバルネットワーク



技術開発による価値創造の継続(新しいM&A)

平成21年4月、グループ会社のホリバ・ジョバンイボン社(フランス)が、医療分野で高い技術を有するフランスのベンチャー企業、ジェノプティクス社を買収しました。その技術は、創薬や医療などの現場において、病原菌などの生体分子の解析に応用できる可能性が高く、近い将来製品化による新たな市場開拓に期待しています。HORIBAは、売上高比5~7%の研究開発投資を継続することで価値創造の循環を止めることなく成長を維持してきました。今後の事業拡大へ向け、先端技術開発への投資を続けることで、さらなる成長をめざします。



ジェノプティクス社にて(フランス)

リーフレットとwebによるGaiareport2009(CSR報告書)

今年のGaiareport(CSR報告書)は、HORIBAのCSR活動のエッセンスを濃縮したリーフレットとデータ集やトピックスなどからなるweb版の2本立てとなりました。紙の使用を大幅に減らし環境に配慮した仕様となったことに加え、ポイントをまとめたリーフレットとすることで手に取りやすくしました。

その一方で、web版ではバックナンバーを含めて検索機能を持たせ、より充実した内容の情報公開を行い、分析・計測事業を通じて持続可能な社会の構築や人々の生活の質向上をめざしたHORIBAの取り組みについて、わかりやすく説明しています。



Gaiareport2009 (CSR報告書)

「HORIBA チャレンジツアー 2009」 ～京のサッカ少年のフランス遠征をサポート～

平成21年3月に開催された、13歳以下の京都府選抜サッカーチームのフランス遠征に特別協賛しました。

当初の目的である現地の同年代チームとの練習試合やワールドカップ予選の観戦に加え、パリ近郊にあるグループ会社のホリバ・ジョバンイボン社に招待し、工場見学ツアーと昼食会を実施しました。

この遠征により、本場フランスのサッカーやグローバル企業について若い感性に深く刻み込まれたと思います。

今後も、HORIBAのグローバルネットワークを活かした社会貢献を続けたいと考えています。



出発前に堀場製作所を表敬訪問



ホリバ・ジョバンイボン社での分析計のデモンストレーションの様子

連結貸借対照表

(百万円)

資産の部			
	前連結会計年度末 平成20年12月31日	当第4四半期連結会計期間末 平成21年6月30日	
① 流動資産	94,580	87,320	
現金及び預金	18,267	22,473	
受取手形及び売掛金	37,393	29,276	
たな卸資産	29,801	27,661	
その他	9,725	8,642	
貸倒引当金	△ 607	△ 734	
② 固定資産	38,698	41,234	
(有形固定資産)	23,114	24,766	
建物及び構築物	7,555	9,909	
機械装置及び運搬具	3,659	4,594	
土地	7,141	7,175	
その他	4,757	3,086	
(無形固定資産)	7,248	7,025	
(投資その他の資産)	8,335	9,441	
投資有価証券	3,626	4,318	
その他	4,708	5,123	
資産合計	133,278	128,554	

POINT ① 資産の部(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ7,260百万円減少しております。その主な要因としましては、売上の減少などに伴い、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

POINT ② 資産の部(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べ2,535百万円増加しております。その主な要因としましては、朽木研修センターの増築、びわこ工場の新設などに伴い、有形固定資産が増加したことなどによるものです。

(百万円)

負債の部			
	前連結会計年度末 平成20年12月31日	当第4四半期連結会計期間末 平成21年6月30日	
流動負債	41,199	34,591	
支払手形及び買掛金	11,102	7,511	
短期借入金	8,852	7,698	
その他	21,244	19,381	
固定負債	15,237	15,708	
社債	10,000	10,000	
長期借入金	2,132	1,968	
退職給付引当金	1,672	1,570	
その他	1,433	2,168	
③ 負債合計	56,437	50,299	
純資産の部			
株主資本	79,447	78,990	
資本金	12,006	12,011	
資本剰余金	18,712	18,717	
利益剰余金	49,538	49,071	
自己株式	△ 810	△ 810	
評価・換算差額等	△ 2,619	△ 803	
新株予約権	-	59	
少数株主持分	13	8	
純資産合計	76,841	78,254	
負債純資産合計	133,278	128,554	

POINT ③ 負債の部(負債合計)

負債合計は前連結会計年度末に比べ6,137百万円減少しております。その主な要因としましては、売上の減少及び在庫削減に伴う仕入の減少などにより、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

連結損益計算書

(百万円)

前第2四半期連結累計期間
自 平成20年1月1日
至 平成20年6月30日

当第2四半期連結累計期間
自 平成21年1月1日
至 平成21年6月30日

④ 売上高	64,707	49,031
売上原価	35,380	27,234
売上総利益	29,327	21,796
販売費及び一般管理費	24,652	20,177
⑤ 営業利益	4,674	1,618
営業外収益	473	483
営業外費用	636	391
経常利益	4,511	1,710
特別利益	272	3
特別損失	154	519
税金等調整前四半期純利益	4,628	1,195
法人税、住民税及び事業税	2,213	928
法人税等調整額	△ 186	△ 748
少数株主利益(△損失)	0	△ 4
⑥ 四半期純利益	2,600	1,020

④ 売上高

自動車関連業界や半導体業界を中心とした設備投資や研究開発費の大幅な抑制と、円高による影響から、売上高は前年同期比24.2%の減収となりました。

POINT

⑤ 営業利益

経費削減を進めたものの、売上の減少に加え、円高や競争激化などによる販売価格の低下により、営業利益は前年同期比65.4%の減益となりました。

POINT

⑥ 四半期純利益

税負担率が低下したものの、経常減益に加え、特別損失(たな卸資産評価損472百万円)などが発生したことにより、四半期純利益は前年同期比60.8%の減益となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

前第2四半期連結累計期間
自 平成20年1月1日
至 平成20年6月30日

当第2四半期連結累計期間
自 平成21年1月1日
至 平成21年6月30日

営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 837	9,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,119	△ 3,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,236	△ 3,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 225	270
現金及び現金同等物の増減額	54	3,233
現金及び現金同等物の期首残高	20,564	22,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,618	25,893

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,233百万円増加し、25,893百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などにより、9,477百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得(朽木研修センター増築、びわこ工場新設等)などにより、3,243百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少や配当金の支払などにより、3,270百万円のマイナスとなりました。

個別損益計算書

(百万円)

	前第2四半期累計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	当第2四半期累計期間 自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日
売上高	28,238	21,956
売上原価	17,298	14,111
売上総利益	10,940	7,845
販売費及び一般管理費	7,616	7,080
営業利益	3,323	764
営業外収益	2,832	1,858
(うち子会社からの受取配当金)	2,271	1,067
営業外費用	405	592
経常利益	5,751	2,030
特別利益	382	22
特別損失	160	357
税引前四半期純利益	5,973	1,695
法人税、住民税及び事業税	1,489	336
法人税等調整額	△ 85	△ 577
四半期純利益	4,569	1,936

※当第2四半期累計期間の個別損益計算書につきましては、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

中間配当について

当社定款の規定に基づき、平成21年8月4日開催の当社取締役会において、第72期の中間配当について以下のとおり決議いたしました。

中間配当に関する事項

- (1) 中間配当の基準日 平成21年6月30日
- (2) 中間配当金 1株につき6円
(総額253,728,480円)
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日(支払開始日)
平成21年8月24日
- (4) 配当原資 利益剰余金

トップページ



株主・投資家のみなさまへ



当社ホームページで、第72期中間報告書のほか、四半期報告書や決算短信等がご覧いただけます。

<http://www.horiba.co.jp/>

株式の状況 (平成21年6月30日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株

発行済株式総数 42,532,752株

株主数 8,904名

株主構成

区分	金融機関・証券会社	個人・その他	外国人	その他の法人	合計
株主数	98名	8,446名	170名	190名	8,904名
所有株式数	15,978千株	9,858千株	13,273千株	3,422千株	42,532千株
所有比率	37.6%	23.2%	31.2%	8.0%	100.0%

株価／出来高の推移 (平成17年1月～平成21年6月)



■IR情報に関するお問い合わせ先

株式会社 堀場製作所
財務本部 経営管理部
IR・広報チーム

Tel:(075)325-5003

Fax:(075)312-7389

e-mail: ir-info@horiba.com

※IR(投資家向け情報提供)

■製品に関するお問い合わせ先

カスタマーサポートセンター
フリーダイヤル:0120-37-6045

オーナーメモ

事 業 年 度	毎年1月1日から12月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年3月下旬
基準日 定時株主総会	毎年12月31日
期 末 配 当	
中 間 配 当	毎年6月30日
株 主 名 簿 管 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
郵 便 物 送 付 先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電 話 照 会 先)	Tel:0120-78-2031(フリーダイヤル) 取扱事務は中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
上 場 証 券 取 引 所	東京(第1部)・大阪(第1部)
證 券 コ ー ド	6856
公 告 方 法	電子公告とし、当社ホームページ(http://www.horiba.co.jp/)に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

● 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設された方は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお問い合わせください。

● 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し付けください。

● 上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。配当金領収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

株式会社 堀場製作所 京都市南区吉祥院宮の東町2番地
〒601-8510 Tel:(075)313-8121
<http://www.horiba.co.jp/>



[表紙写真]
蓮花（法金剛院）
株式会社 堀場製作所
吉永 秀 撮影

この印刷物は環境に配慮し、大豆インキ・水なしオフセット印刷・針金を使用しない製本で制作しています。
この用紙費用の一部は「世界の子どもにワクチンを日本委員会（JCV）」に寄附されております。

UniversalPrinting®

PRINTED WITH
SOY INK

